

## 1 県央広域本部庁舎（機能）の集約について

庁舎概要	熊本土木事務所（東町） 【土木部】 土地：6,529㎡ 建物：3,159㎡ (築後45年以上)	熊本総合庁舎（南千反畑） 【税務部】 【農林部】 土地：6,447㎡ 建物：4,237㎡ (築後45年以上)	県庁舎（水前寺） 【総務部】 【振興部】 土地：98,884㎡ 建物：71,067㎡ (行政棟本館、新館)
	被災状況	大破 (従前の耐震性能の60%未満)	中破 (従前の耐震性能の60%以上80%未満)

被災建物の状況から、復旧（建替）が必要

復旧（改修）が必要

### 県有財産の有効活用に向けた3つの基本的取組み

総量最適化  
(量の見直し)

効率的活用  
(使い方の見直し)

長寿命化  
(質の見直し)

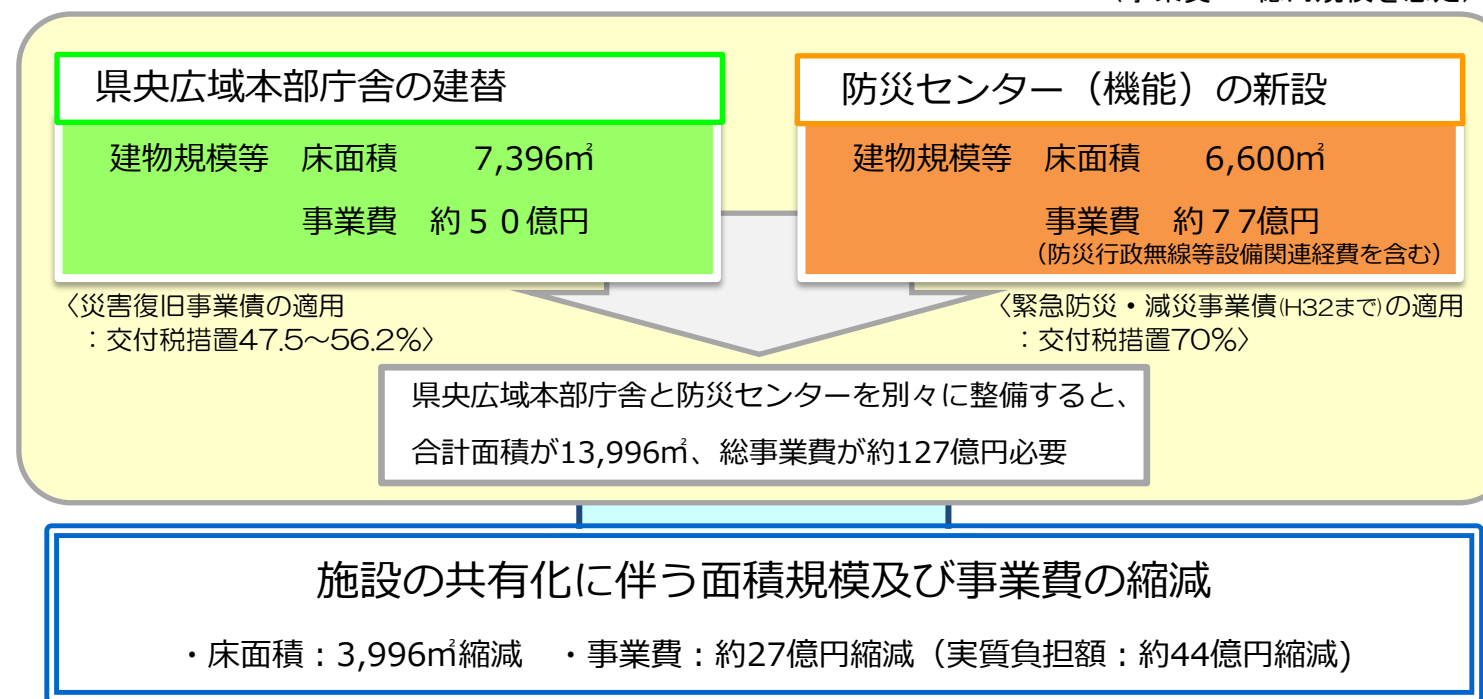
県民サービスの利便性や組織面・コスト面での効率性等の観点も含め、現地や県庁敷地内といった県有地での建替を検討

### 県央広域本部庁舎の建替

建物規模等 床面積 7,396㎡  
事業費 約50億円

## 2 県央広域本部庁舎と防災センターの合築について

※建物規模等については設計を実施していく中で精査  
(事業費100億円規模を想定)



### 県央広域本部庁舎と防災センターの合築（県庁敷地内）

建物規模等 床面積 10,000㎡ <工期5年（設計2年、工事3年）>  
事業費 約100億円

### 取組みの効果等

- 耐災性の確保・強化
- 施設集約による組織体制の一元化
- 維持管理等運営コストの最小化

#### ■ 県央広域本部庁舎と防災センターの再建における概算事業費比較

	床面積	事業費	交付税措置※	売却収入(見込み)	実質負担額
現地に別々に再建	13,996㎡	約127億円	約30億円	-	約97億円
県庁敷地内に合築	10,000㎡	約100億円	・災害復旧事業債 ・緊急防災・減災事業債	約17億円	約53億円
	▲3,996㎡	▲約27億円	-	▲約17億円	▲約44億円

※ 災害復旧事業債に係る交付税措置は年度毎の償還額に応じて異なるため、47.5~56.2%として推計。  
(災害復旧事業ではなく、通常の庁舎整備の場合は、一般単独事業債（交付税措置なし）を適用。)